

平成21年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成20年10月29日

上場会社名 NECモバイルリング株式会社
 コード番号 9430 URL <http://www.nec-mobiling.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中川 勝博
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 庭野 修次
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月11日 配当支払開始予定日 平成20年12月1日

上場取引所 東

TEL 045-476-2311

(百万円未満四捨五入)

1. 平成21年3月期第2四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	59,878	—	2,998	—	3,161	—	1,836	—
20年3月期第2四半期	60,210	0.9	2,964	27.2	3,041	32.5	1,746	33.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	126.33	—
20年3月期第2四半期	120.19	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
21年3月期第2四半期	52,897	—	29,931	—	56.6	2,060.03
20年3月期	58,638	—	29,056	—	49.6	1,999.81

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 29,931百万円 20年3月期 29,056百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	27.50	—	27.50	55.00
21年3月期	—	30.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	125,000	△3.1	5,750	0.2	5,850	0.1	3,400	0.3	234.01

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	14,529,400株	20年3月期	14,529,400株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	51株	20年3月期	16株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年3月期第2四半期	14,529,352株	20年3月期第2四半期	14,529,384株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記及び添付資料に記載した業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な不確定な要因や事業運営における経済情勢、社会情勢等により異なる場合がありますので、ご承知おください。

当事業年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

(1) 一般的概況

当第2四半期累計期間の我が国経済は、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機や景気の減速などにより、企業収益の先行きの不透明感が深まりました。また、個人消費も弱めの動きとなるなど、景気の下振れリスクがさらに強まりました。

携帯電話販売市場は、端末販売価格の上昇や第三世代移动通信サービスへの加入比率増加に伴う移行需要の減少、主要キャリアにおける解約率の低下等により、当第2四半期累計期間における端末販売台数が前年同期比で約2割の減少となるなど低調に推移しました。

このような事業環境のもと、当社は高機能端末への取替需要の積極的取り込みや販売チャネルの拡充を行うとともに、経営効率の改善に取り組みました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は、モバイルセールス事業での携帯電話端末販売台数の減少、モバイルサービス事業での携帯電話端末の保守サービス需要の増加や移动通信事業者向け基地局整備の一巡による関連需要減少などにより、598億78百万円となりました。利益面では、携帯電話端末販売台数の減少があったものの、経営効率の改善に努めたことや保守サービス需要の増加などにより、営業利益は29億98百万円、経常利益は31億61百万円、四半期純利益については18億36百万円となりました。

(2) 部門別概況

(モバイルセールス事業)

当第2四半期累計期間においては、分離プラン導入後に端末販売価格が上昇し、値ごろ感が薄れたことや第三世代移动通信サービスへの移行需要が一巡したことなどから、ワンセグやGPS、音楽配信、決済機能などに対応した高機能端末への取替需要はあったものの、携帯電話販売需要は低調に推移しました。

このような状況のもと、高機能端末の拡販や販売チャネルの拡充に注力しましたが、販売台数は需要減少の影響を受け、前年同期比で約2割減少の74万6千台となりました。

この結果、売上高は479億95百万円となりました。営業利益については、販売台数の減少の影響を受け、11億28百万円となりました。

(モバイルサービス事業)

当第2四半期累計期間においては、携帯電話端末の保守サービス需要の増加、事業者向けの基地局整備関連の需要の減少などにより、売上高は118億83百万円となりました。営業利益については、経営効率の改善、売上高の増加などにより、18億70百万円となりました。

なお、当期より事業区分を「モバイルセールス事業」と「モバイルサービス事業」に変更しております。

前期まで「モバイルセールス事業」に含めていた携帯電話向けASPサービスなどのモバイルソリューションサービスについては、事業内容をより適切に反映させるため、「モバイルサービス事業」に含めることといたしました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末における資産合計は528億97百万円となり、前事業年度末に比べ57億41百万円減少しました。

負債合計は229億66百万円と66億16百万の減少、純資産合計は299億31百万円と8億75百万の増加となりました。

この結果、当第2四半期末における自己資本比率は56.6%となり、前事業年度末に比べ7ポイント改善しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、41億52百万円の収入となりました。

これは、税引前四半期純利益を計上したことに加え、売上債権及び未収入金の減少などの資金増加要因が、仕入債務及び未払費用の減少や法人税等の支払などの資金減少要因を上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、17億67百万円の支出となりました。

これは、主に投資有価証券の取得による支出と固定資産の取得による支出であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に第36期期末配当金の支払により4億4百万円の支出となりました。

以上により、当第2四半期末における現金及び現金同等物は、前事業年度末より19億83百万円増加し、189億30百万円となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

業績予想は、平成20年9月26日に公表した数値から見直しておりません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を当第1四半期会計期間から適用しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期会計期間から、適用し、評価基準については、主に低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

③「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,931	10,948
受取手形及び売掛金	12,538	15,592
有価証券	998	999
商品	3,033	3,796
半製品	9	2
原材料	402	365
仕掛品	693	461
未収入金	5,083	9,111
関係会社預け金	5,001	5,000
その他	1,349	1,254
流動資産合計	42,037	47,528
固定資産		
有形固定資産	1,448	1,356
無形固定資産	1,071	1,158
投資その他の資産	8,341	8,596
固定資産合計	10,860	11,110
資産合計	52,897	58,638
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,131	11,632
未払法人税等	1,399	1,174
未払費用	7,385	10,867
その他	1,277	2,272
流動負債合計	19,192	25,945
固定負債		
退職給付引当金	3,438	3,383
その他	336	254
固定負債合計	3,774	3,637
負債合計	22,966	29,582
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,371	2,371
資本剰余金	2,707	2,707
利益剰余金	25,573	24,137
自己株式	△0	△0
株主資本合計	30,651	29,215
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△720	△159
評価・換算差額等合計	△720	△159
純資産合計	29,931	29,056
負債純資産合計	52,897	58,638

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	59,878
売上原価	53,052
売上総利益	6,826
販売費及び一般管理費	3,828
営業利益	2,998
営業外収益	
受取利息	39
受取配当金	143
雑収入	6
営業外収益合計	188
営業外費用	
支払利息	1
固定資産廃棄損	19
雑支出	5
営業外費用合計	25
経常利益	3,161
特別利益	
移転補償金	60
特別利益合計	60
税引前四半期純利益	3,221
法人税等	1,385
四半期純利益	1,836

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	3,221
減価償却費	334
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	13
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	35
受取利息及び受取配当金	△182
支払利息	1
為替差損益 (△は益)	△2
固定資産廃棄損	19
売上債権の増減額 (△は増加)	3,054
たな卸資産の増減額 (△は増加)	487
未収入金の増減額 (△は増加)	4,028
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,492
未払費用の増減額 (△は減少)	△3,483
未払消費税等の増減額 (△は減少)	43
預り金の増減額 (△は減少)	△59
その他	119
小計	5,136
利息及び配当金の受取額	182
利息の支払額	△1
法人税等の支払額	△1,165
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,152
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△202
無形固定資産の取得による支出	△126
投資有価証券の取得による支出	△1,227
その他	△212
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,767
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△399
リース債務の返済による支出	△5
自己株式の取得による支出	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△404
現金及び現金同等物に係る換算差額	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,983
現金及び現金同等物の期首残高	16,947
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,930

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額
I 売上高	60,210
II 売上原価	53,135
売上総利益	7,075
III 販売費及び一般管理費	4,111
営業利益	2,964
IV 営業外収益	95
V 営業外費用	18
経常利益	3,041
税引前中間純利益	3,041
法人税、住民税及び事業税	892
法人税等調整額	403
中間純利益	1,746

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	3,041
減価償却費	387
貸倒引当金の増加額	4
退職給付引当金の増加額	62
受取利息及び配当金	△88
支払利息	0
為替差損	0
有形固定資産廃棄損	9
無形固定資産廃棄損	0
有形固定資産評価損	5
売上債権の減少額	6,349
たな卸資産の減少額	346
未収入金の減少額	4,037
仕入債務の減少額	△6,688
未払費用の減少額	△3,521
未払消費税等の増加額	125
預り金の減少額	△77
その他	△15
小計	3,976
利息及び配当金の受取額	88
利息の支払額	△0
法人税等の支払額	△1,685
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,379
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△256
無形固定資産の取得による支出	△306
営業譲渡に伴う収入	88
投資有価証券の取得による支出	△2,010
その他	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,485
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△363
財務活動によるキャッシュ・フロー	△363
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△0
V 現金及び現金同等物の減少額	△469
VI 現金及び現金同等物の期首残高	17,501
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	17,032

平成20年度（第37期） 第2四半期決算概要

決算業績

	第36期 第2四半期 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	第37期 第2四半期 自平成20年4月1日 至平成20年9月30日	前年同期増減	第36期 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高	百万円 60,210	百万円 59,878	% △ 0.6	百万円 129,028
経常利益	百万円 3,041	百万円 3,161	% 3.9	百万円 5,845
四半期（当期）純利益	百万円 1,746	百万円 1,836	% 5.1	百万円 3,389
1株当たり四半期（当期）純利益	円 120.19	円 126.33	円 6.14	円 233.26
総資産	百万円 52,258	百万円 52,897	% 1.2	百万円 58,638
純資産	百万円 28,022	百万円 29,931	% 6.8	百万円 29,056
従業員数	人 1,034	人 1,017	人 △ 17	人 1,057

*前年同四半期増減率は参考として記載しております。

本資料に記載されているNECモバイリング株式会社の現在の戦略、計画、認識などのうち、将来の業績等に関する見通しは、リスクや不確定な要因を含んでおります。実際の業績はさまざまな要因により、見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知ください。実際の業績に影響を与える重要な要因には、当社の事業領域を取り巻く経済情勢・社会的動向、当社の提供する製品やサービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、顧客の求めに応じることの出来る技術能力などです。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

平成20年度第2四半期 決算補足資料

(単位:百万円)

	平成19年度 第2四半期累計期間	平成20年度 第2四半期累計期間	前年同期比 増減率	平成20年度 通期予想	前期比 増減率
売上高	60,210	59,878	△0.6%	125,000	△3.1%
営業利益 (対売上高比)	2,964 (4.9%)	2,998 (5.0%)	1.2%	5,750 (4.6%)	0.2%
経常利益 (対売上高比)	3,041 (5.1%)	3,161 (5.3%)	3.9%	5,850 (4.7%)	0.1%
四半期(当期)純利益 (対売上高比)	1,746 (2.9%)	1,836 (3.1%)	5.1%	3,400 (2.7%)	0.3%
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	120.19円	126.33円	—	234.01円	—
1株当たり中間(年間)配当金(円)	27.50円	30.00円	—	60.00円	—
配当性向(%)	22.9%	23.7%	—	25.6%	—
総資産回転率(回)*2	2.11回	2.15回	—	2.14回	—
総資産経常利益率(%)*2	10.7%	11.3%	—	10.0%	—
自己資本当期純利益率(%)*2	12.8%	12.4%	—	11.2%	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,379	4,152	74.5%	5,400	44.9%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,485	△ 1,767	—	△ 3,600	—
フリー・キャッシュ・フロー	△ 106	2,385	—	1,800	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 363	△ 404	—	△ 840	—
従業員数(人)	1,034人	1,017人	—	1,030人	—

*1 前年同四半期増減率は参考として記載しております。

*2 平成19年度第2四半期累計期間、平成20年度第2四半期累計期間については年額換算しております。

事業区分別売上高・営業利益・営業利益率

(単位:百万円)

		平成19年度 第2四半期累計期間		平成20年度 第2四半期累計期間		前年同期比 増減率	平成20年度 通期予想		前期比 増減率
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
モバイルセールス 事業	売上高	49,839	82.8%	47,995	80.2%	△3.7%	100,700	80.6%	△6.7%
	営業利益	1,353	45.6%	1,128	37.6%	△16.6%	2,320	40.3%	△6.5%
	(営業利益率)	(2.7%)		(2.4%)			(2.3%)		
モバイルサービス 事業	売上高	10,371	17.2%	11,883	19.8%	14.6%	24,300	19.4%	15.4%
	営業利益	1,611	54.4%	1,870	62.4%	16.1%	3,430	59.7%	5.2%
	(営業利益率)	(15.5%)		(15.7%)			(14.1%)		
合計	売上高	60,210	100.0%	59,878	100.0%	△0.6%	125,000	100.0%	△3.1%
	営業利益	2,964	100.0%	2,998	100.0%	1.2%	5,750	100.0%	0.2%
	(営業利益率)	(4.9%)		(5.0%)			(4.6%)		

*前年同四半期増減率は参考として記載しております。

(事業区分別の変更)

当社は平成20年度より事業区分を「モバイルセールス事業」と「モバイルサービス事業」に変更いたしました。前期まで「モバイルセールス事業」に含めておりました携帯電話向けASPサービスなどのモバイルソリューションサービスにつきましては、当社の事業内容をより適切に反映させるため、「モバイルサービス事業」に含めることといたしました。

なお、平成19年度第2四半期累計期間については、比較を容易にするために組替え表示しております。